



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月1日

上場会社名 荒川化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4968 URL <http://www.arakawachem.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇根 高司  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 宮下 泰知 (TEL) 06-6209-8500  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月13日 配当支払開始予定日 2018年12月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	39,501	△1.0	1,896	△28.8	2,216	△22.0	1,425	△30.9
2018年3月期第2四半期	39,890	5.1	2,662	4.3	2,843	14.8	2,063	20.8

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 837百万円(△70.8%) 2018年3月期第2四半期 2,863百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	69.06	—
2018年3月期第2四半期	99.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	87,683	56,141	62.1
2018年3月期	89,019	55,696	60.8

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 54,466百万円 2018年3月期 54,123百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期については遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00
2019年3月期	—	20.00			
2019年3月期(予想)			—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,500	0.9	4,000	△18.2	4,400	△15.7	4,000	28.6	193.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	20,652,400株	2018年3月期	20,652,400株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	13,251株	2018年3月期	13,250株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	20,639,149株	2018年3月期2Q	20,639,367株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国を中心に緩やかな回復傾向が継続しました。一方、国内経済は、堅調な雇用情勢を受けた個人消費の回復などによる企業収益の改善や設備投資の増加を背景に緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米中をはじめとする貿易摩擦の深刻化や原油価格の上昇により、経済の先行きは、不透明感が増している状況にあります。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、2016年度よりスタートしました第4次中期5ヵ年経営計画の方針（「事業の新陳代謝」や「真のグローバル化」など）に沿った重点施策を進め、事業拡大や事業開発の促進に注力してまいりました。業績面では、電子材料関連の事業が堅調であったものの、2017年12月1日に発生しました富士工場爆発・火災事故により、出版等の印刷インキ用樹脂、製紙用薬品などに影響がありました。また、中国の環境規制強化等に伴う原材料価格の高騰も収益に大きく影響しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は395億1百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は18億96百万円（同28.8%減）、経常利益は22億16百万円（同22.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億25百万円（同30.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を一部変更しており、以下の前年同期比については、前年同期の数値を変更後の区分に組替えた数値で比較しております。また、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

#### <製紙薬品事業>

製紙業界は、eコマース市場（電子商取引）の世界的な成長に伴い、段ボール原紙など板紙の需要が好調に推移しています。このような環境のもと、当事業におきましては、板紙向け紙力増強剤の需要が増加しましたが、原材料価格の高騰による収益性の大幅な悪化や富士工場事故の影響もあり、売上高は102億22百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は1億66百万円（同71.8%減）となりました。

#### <コーティング事業>

電機・精密機器関連業界に支えられた電子部品・デバイスが堅調である一方、印刷インキ業界では出版・広告分野で市場の縮小が続いております。このような環境のもと、当事業におきましては、機能性コーティング材料用の光硬化型および熱硬化型樹脂の収益への寄与や、海外では食品包装向け印刷インキ用樹脂の販売増があったものの、国内の印刷インキ用樹脂は、富士工場事故により生産能力が減少した影響もあり、大幅に販売減となりました。

その結果、売上高は90億8百万円（前年同期比4.6%減）、セグメント利益は5億3百万円（同4.3%減）となりました。

#### <粘接着事業>

粘着・接着剤業界は、世界的に紙おむつ向け接着剤の需要増加が継続しております。このような環境のもと、当事業におきましては、水素化石油樹脂は、生産拠点を置くドイツのコンビナート停止に伴う一時的な稼働率ダウンによる販売減や原材料価格上昇などによる収益性の低下がありました。一方、アジア地域を中心にロジン系の粘着・接着剤用樹脂の販売は堅調に推移しました。

その結果、売上高は141億2百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益は11億32百万円（同21.3%減）となりました。

#### <機能性材料事業>

電子工業業界は、自動車分野やAI、IoTの普及に加え、新型スマートフォン発売もあり、半導体や高機能デバイスの需要が好調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、ファインケミカル製品が好調に推移するとともに、洗浄用途の広がりもあり、精密部品洗浄剤が堅調に推移しました。また、第4次中計における「みつける」「そだてる」の促進に注力する中、次世代通信技術「5G」に対応する低誘電ポリイミド樹脂の実績化が進みました。

その結果、売上高は60億16百万円(前年同期比5.0%増)、セグメント利益は4億11百万円(同43.1%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ13億36百万円減少し、876億83百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が8億69百万円増加した一方、現金及び預金が6億17百万円、受取手形及び売掛金が14億47百万円減少したことによります。

負債は、長期借入金が2億25百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が4億44百万円、短期借入金が6億20百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ17億81百万円減少し、315億41百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が減少した一方、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ4億44百万円増加し、561億41百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億23百万円減少し、77億81百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、30億35百万円の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益(22億58百万円)、減価償却費(13億19百万円)、売上債権の減少(9億23百万円)などにより資金が増加した結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、28億77百万円の減少となりました。これは、固定資産の取得による支出(28億97百万円)が主なものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億19百万円の減少となりました。これは、配当金の支払(3億92百万円)および借入金の純減少(2億27百万円)が主なものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、原材料価格高騰の影響や、当第2四半期連結累計期間における実績および最近の業績動向等に加え、富士工場事故に係る受取保険金が15億円程度増額される見込みとなりましたので、2018年5月8日に公表しました前回予想を修正いたします。

2019年3月期通期連結業績予想数値の修正(2018年4月1日～2019年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	82,000	4,550	4,800	3,250	157.47
今回修正予想(B)	81,500	4,000	4,400	4,000	193.81
増減額(B-A)	△500	△550	△400	750	—
増減率(%)	△0.6	△12.1	△8.3	23.1	—
(ご参考) 前期実績 (2018年3月期)	80,782	4,892	5,218	3,111	150.76

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,471	7,853
受取手形及び売掛金	28,342	26,894
電子記録債権	1,829	2,018
商品及び製品	8,051	8,101
仕掛品	893	1,026
原材料及び貯蔵品	7,272	6,939
その他	1,420	1,358
貸倒引当金	△123	△123
流動資産合計	56,158	54,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,708	7,547
機械装置及び運搬具（純額）	6,181	5,786
土地	5,195	5,140
建設仮勘定	1,139	2,594
その他（純額）	466	491
有形固定資産合計	20,691	21,560
無形固定資産		
のれん	824	684
その他	379	416
無形固定資産合計	1,204	1,100
投資その他の資産		
投資有価証券	8,806	8,665
退職給付に係る資産	1,538	1,736
繰延税金資産	291	275
その他	401	343
貸倒引当金	△72	△68
投資その他の資産合計	10,964	10,952
固定資産合計	32,861	33,613
資産合計	89,019	87,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,043	11,599
短期借入金	6,269	5,648
未払法人税等	642	378
未払消費税等	135	127
賞与引当金	1,272	1,163
役員賞与引当金	80	36
修繕引当金	—	89
設備関係支払手形	214	74
その他	4,993	4,480
流動負債合計	25,651	23,598
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	—	225
繰延税金負債	1,724	1,815
修繕引当金	45	—
退職給付に係る負債	328	324
資産除去債務	297	288
その他	276	290
固定負債合計	7,671	7,943
負債合計	33,323	31,541
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,343	3,343
資本剰余金	3,564	3,564
利益剰余金	41,068	42,101
自己株式	△13	△13
株主資本合計	47,962	48,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,880	3,739
為替換算調整勘定	1,434	930
退職給付に係る調整累計額	847	800
その他の包括利益累計額合計	6,161	5,470
非支配株主持分	1,572	1,675
純資産合計	55,696	56,141
負債純資産合計	89,019	87,683

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	39,890	39,501
売上原価	30,628	30,737
売上総利益	9,262	8,764
販売費及び一般管理費	6,600	6,867
営業利益	2,662	1,896
営業外収益		
受取利息	5	9
受取配当金	93	103
不動産賃貸料	56	56
為替差益	27	144
その他	110	116
営業外収益合計	294	430
営業外費用		
支払利息	82	80
その他	30	29
営業外費用合計	113	110
経常利益	2,843	2,216
特別利益		
固定資産売却益	0	5
投資有価証券売却益	0	7
受取保険金	—	63
為替換算調整勘定取崩益	287	—
特別利益合計	287	75
特別損失		
固定資産除売却損	12	34
特別損失合計	12	34
税金等調整前四半期純利益	3,117	2,258
法人税、住民税及び事業税	628	473
法人税等調整額	128	186
法人税等合計	756	659
四半期純利益	2,361	1,599
非支配株主に帰属する四半期純利益	298	174
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,063	1,425

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	2,361	1,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	667	△140
為替換算調整勘定	△148	△575
退職給付に係る調整額	△16	△46
その他の包括利益合計	501	△762
四半期包括利益	2,863	837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,645	734
非支配株主に係る四半期包括利益	217	102

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,117	2,258
減価償却費	1,254	1,319
のれん償却額	141	140
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△96	△105
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36	△44
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	△2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△143	△198
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△7
為替換算調整勘定取崩益	△287	—
固定資産除売却損益 (△は益)	12	29
受取保険金	—	△63
受取利息及び受取配当金	△99	△113
支払利息	82	80
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,676	923
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△482	△97
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,205	△291
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△58	32
その他	△51	△291
小計	1,863	3,570
利息及び配当金の受取額	99	119
利息の支払額	△57	△98
保険金の受取額	—	132
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△885	△688
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,019	3,035
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	37	△7
有形固定資産の取得による支出	△772	△2,871
有形固定資産の売却による収入	1	65
投資有価証券の取得による支出	△16	△17
投資有価証券の売却による収入	0	9
無形固定資産の取得による支出	△41	△25
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	1	2
その他	△6	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△796	△2,877
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△591	△169
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△1,158	△358
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△454	△392
非支配株主への配当金の支払額	△153	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,357	△619
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,120	△623
現金及び現金同等物の期首残高	10,118	8,404
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,998	7,781

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,900	9,443	14,673	5,728	39,745	144	39,890
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	23	23
計	9,900	9,443	14,673	5,728	39,745	168	39,914
セグメント利益	590	525	1,438	287	2,841	15	2,857

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,841
「その他」の区分の利益	15
全社費用の配賦差額(注) 1	△2
コーポレート研究開発費用(注) 2	△181
営業外損益(注) 3	△10
四半期連結損益計算書の営業利益	2,662

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,222	9,008	14,102	6,016	39,349	151	39,501
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	21	21
計	10,222	9,008	14,102	6,016	39,349	173	39,523
セグメント利益	166	503	1,132	411	2,213	16	2,229

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,213
「その他」の区分の利益	16
全社費用の配賦差額(注) 1	△23
コーポレート研究開発費用(注) 2	△165
営業外損益(注) 3	△144
四半期連結損益計算書の営業利益	1,896

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を一部見直し、従来の「機能性材料」に含まれる一部製品の報告セグメントを「粘接着」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に組替えた数値を記載していません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。